

J-クレジット制度管理者御中

実績確認概要書

平成 31 年 2 月 13 日

審査機関名 ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	空調におけるチラーの更新及び熱源 2 次ポンプのインバーター及び変流量制御器による電力削減事業
承認番号	JCDM-PJKC0153
排出削減事業者名	アルバック成膜 株式会社
排出削減共同実施事業者名	環境経済株式会社
事業実施場所	アルバック成膜 株式会社 本社工場 (住所) 埼玉県 秩父市 寺尾 2804 番地
事業の概要	方法論 004：Ⅰ．チラーを高効率チラーに更新することで、エネルギー効率を改善し、電力使用量と CO2 排出量を削減する。 方法論 005：Ⅱ．既設の空調熱源 2 次ポンプに、「変流量制御装置」を追加導入して部分負荷時の 2 次ポンプ回転数を下げることで、エネルギー効率を改善し、電力使用量と CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2010 年度：312 tCO2/年 2011 年度：251tCO2/年 2012 年度：173 tCO2/年 2013 年度：323tCO2/年 2014 年度：314 tCO2/年 2015 年度：301 tCO2/年 2016 年度～2017 年度 292tCO2/年 (事業実施期間合計 2,258 tCO2)
認証期間	開始日 2010 年 4 月 1 日 終了予定日 2018 年 3 月 31 日 ※J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は 2018 年

	3月31日となっている。
排出削減方法論	方法論番号 004 空調設備の更新 方法論番号 005 間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入

2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日 ～ 2016年3月31日（第2回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績確認期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	1,277 tCO ₂ (2013年4月1日 ～ 2016年3月31日)
-------	---

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	審査手続き
排出削減量が承認排出削減計画に従って実施した結果生じていること。	1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 初回実績確認ではないため該当しない。 2) 対象期間中の設備稼働の確認 エコノパイロットによる電力使用量モニタリングデータ、ポンプ稼働時間データ、図面によるフロア面積の確認及び事業者へのヒアリングにより、導入設備は実績報告期間において継続的に稼働していたことを確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	1) モニタリング方法の確認 エコノパイロットによる電力使用量モニタリングデータ、ポンプ稼働時間データ、図面によるフロア面積の確認及び事業者へのヒアリングにより、モニタリング方法が方法論及び当該削減計画に沿って実施されていたことを確認した。 2) 活動量の正確性 エコノパイロットによる電力使用量モニタリングデータ、ポ

	<p>ンプ稼働時間データ、図面によるフロア面積の確認及び事業者へのヒアリングにより、エネルギー使用量の記録・保存は適切になされており、活動量が正確に集計されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 J-クレジット制度のモニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.3.2により、排出削減量の算定式及び使用されている単位発熱量、排出係数等は方法論及び承認排出削減事業計画通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 排出削減量の算定結果を事業実施前ポンプ定格値、稼働時間、エコノパイロットによる電力使用量モニタリングデータ、ポンプ稼働時間データ、図面によるフロア面積と集計表との突合、さらに計算過程の確認、再計算等実施した結果、排出削減量の算定結果に大きな誤りはないことを確認した。</p>
<p>算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと</p>	<p>今回の実績確認対象期間は 2013 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は 2018 年 3 月 31 日となっているため、当該算定結果は適切であることを確認した。</p>

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

本実績確認期間の実績確認の結果、承認排出削減事業計画からの重要な変更点がないことを確認した。

6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量は、原油換算 593.5KL、熱量換算 23,001GJ であることを確認した。

以 上